

円高問題と産業空洞化への対応について

第二特別調査室長

こんどう としゆき
近藤 俊之

国民生活・経済・社会保障に関する調査会は、「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」をテーマとして3年間の調査を開始し、初年度は社会保障を中心に調査を行い、18項目の提言を含む中間報告を取りまとめた。2年目は、経済を中心に調査を行うこととし、第1回目は「円高問題・産業空洞化への対応」について、円高によってデメリットを受けている企業、円高のメリットを受けている企業からそれぞれ1名を参考人として招き、意見聴取・質疑を行った。

周知のとおり、1ドル80円を切る超円高の主たる要因は、米国における経済停滞と金融緩和、ギリシャ、イタリア等ユーロを導入している欧州各国の債務危機が背景にあり、消去法として円が買われたものである。ただ、1ドル80円を切る円高水準は、我が国産業の空洞化を加速させ、日本経済に深刻な打撃を与えかねないことから、政府・日銀による為替介入が断続的に行われ、昨年10月下旬には約8兆円もの大規模な介入が行われた。

円高が継続する中で、企業により様々な海外戦略が採られている。新聞等の報道を見ると、例えば、本社機能と研究開発部門以外の製造工程を原則として海外に移す、製造部門の半分は国内に置くが、半分は海外で生産しすみわけを図る、製造工程の基幹部品は日本で生産するが、それ以外の部品は現地調達し最終製品の組立でも現地で行うなどである。このような動きを反映して、我が国の国際収支は、経常収支が依然黒字であるが、その内訳は貿易収支から海外投資の収益である所得収支に重点が移りつつある。

企業の海外移転の動きは、円高やエネルギー事情、再度の震災リスクなどを考慮すればやむを得ないのかもしれないが、警戒しなければならないのは国内の雇用の縮小である。我が国の雇用は一時の最悪期を脱したものの、依然若年者を中心に厳しい状況が続いている。日本企業の海外移転の動きが加速すれば、雇用のさらなる悪化は避けられない。政府は、昨年10月「円高への総合的対応策」を閣議決定し、立地補助金の拡充など第3次補正予算に約2兆円の対策費を盛り込んだ。これにより、企業の海外移転、雇用悪化の動きに一定の歯止めがかかると見込まれる。さらに、産業構造審議会（経済産業省に設置されている審議会）は、新産業構造部会において今後の課題について中間整理を行ったが、その中に「国内に新産業分野を創出し、新たな付加価値を創造し拡大する」という「『攻め』の空洞化対策」が入っており、注目される。

当調査会においては、2回目以降も経済成長、雇用を中心に我が国経済が抱える課題について取り組んでいく予定である。